

金融機関経営とコーポレート・ガバナンス

中井 誠（四天王寺大学）

米国の金融機関では、従来型の預貸ビジネスに加えて、証券業務を展開することで、効率的な企業金融の提供を目指した経営がなされてきた。しかしながら、フィー・ビジネスや証券化商品の組成や保有による短期的な収益を追求しすぎた結果、金融市場の混乱を招いてしまうこととなった。

先般の金融危機においては、米国の金融機関のコーポレート・ガバナンスの欠如が金融システムを不安定なものにしたことがその原因の一つであると指摘された。さらに、業績を悪化させても多額な報酬を受け取っていた経営者の倫理観についても問題視された。特に金融機関の経営者の報酬体系のあり方やリスク管理体制の不備などが、マスコミ、議会、学界等で議論の対象となった。このため、金融規制の新たな整備が喫緊の課題として浮上した。

アメリカでは、優秀な経営者の獲得競争が激化した 1990 年代後半ごろから経営者の報酬が急激に上昇した。経営者は、業績を向上させれば、成功報酬が固定的報酬に加えられることや、ストック・オプション制度が広範に浸透したことで、株価の上昇を究極の目的とした短期的な経営戦略を採るようになる。米国の金融機関では、経営者だけでなく、一般の社員の報酬も日本企業の経営者並みである。それだけ莫大な収益を稼ぎ出しているということかもしれないが、米国金融機関の報酬については、あまりにも非現実的であることも指摘されている。

本報告では、米国の金融機関経営の変容を概観した上で、コーポレート・ガバナンスについては、経営者報酬と金融規制に焦点を当てて検討する予定である。